

会 議 記 録				
会 議 の 名 称		総務文教常任委員会		会議場所 第3委員会室
				担当職員 藤村
日 時	平成24年6月8日(金)		開 議	午後 1 時 30分
			閉 議	午後 3 時 41分
出席委員	堤 齊藤 並河 中村 田中 西村 日高 木曾 石野			
執行機関出席者	竹井企画管理部長、中川人事課長、片山人事課副課長、門生涯学習部長、小林人権啓発課長、木曾契約検査課長、中西建築住宅課長、岸総務部長、西田総務課長、木村財政課長、八木税務課長、辻田教育部長、中川教育部次長、福井教育総務課長、石田教育総務課副課長			
傍聴	可・否	市民 2名	報道関係者 0名	議員 0名

会 議 の 概 要

1 堤委員長 あいさつ 開議

2 事務局日程説明

13:33～

3 議案審査

(1) 報告第4号 職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正について

企画管理部長 挨拶

人事課長 説明

公益法人制度の改革に伴う名称変更により、条文改正するもの。清掃公社が環境事業公社に名称変更し公益財団法人となり、その他緑花協会、体育協会、生涯学習かめおか財団も公益財団法人となった。住宅公社は破産手続き、交流活動センターは解散により削除。

<質疑> なし

(企画管理部退室)

～13:37

(1) 第6号議案 (仮称) 亀岡市立天川文化センター改築工事請負契約の締結について

生涯学習部長 挨拶、説明

4月23日に6共同企業体に参加し競争入札、28日に石村・三煌特定建設工事共同企業体と3億4,671万円で仮契約。工期は議決の翌日から平成25年3月29日まで。

<質疑>

<木曾委員>

何社で何回入札したのか。

< 契約検査課長 >

6 企業体に参加。1 回で落札。落札率は 94.61%。

< 堤委員長 >

契約案件なので準備がないかもしれないが、平面図等の資料はどうか。

< 生涯学習部長 >

図面等は確定ではなかったが前年度の委員会で配付させていただいた。概数は、敷地面積 2,297㎡、延床面積 989.50㎡。1 階は 503.75㎡、2 階は 485.75㎡の鉄骨 2 階建。

< 中村委員 >

この金額に設備工事は入っているのか。

< 生涯学習部長 >

入っている。

(生涯学習部退室)

～ 13:44

14:49～

総務部長 挨拶

(1) 第 2 号議案 個人情報保護条例の一部改正について

総務課長 説明

平成 12 年 9 月に個人情報保護条例を制定した。行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律及び市情報公開条例との整合を図り、より適切な対応を図るため追加、文言修正等所要の規定整備が中心。

新しい部分は、事業者が不適切に個人情報を扱っていた場合は市が是正勧告できる。従わなければ公表することができる。改正内容は市情報公開・個人情報保護審議会に諮問し、妥当である旨の答申を得ている。公布の日から施行。

< 質疑 >

< 西村委員 >

第 30 条の勧告について、「著しく不適正」の基準は別に定めるのか。

< 総務課長 >

その時々判断になるかと思う。京都府も同じ条項を定めており、数年前に結婚の調査問題で不正な戸籍取得が発覚した時に府がこの条項を適用し業者には是正勧告をした例がある。個々の事例によって判断することになる。

< 石野委員 >

不正請求の事例は本市でもあったのか。

< 総務課長 >

平成 21 年であったかと思うが、全国的に大規模な戸籍謄本の不正取得事件があった。その時に亀岡市でも 2～3 件発覚している。その時にはこの条文がなかったので抗議文を当該業者に発送した。

(2) 報告第 1 号 市税条例の一部改正について

(3) 報告第 2 号 都市計画税条例の一部改正について

税務課長 説明

3 月 3 1 日の地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部改正に伴い、市条例を一部改正したもの。

< 質疑 >

< 石野委員 >

市税条例について固定資産税等（土地）の負担調整措置の現行の仕組みを 3 年延長することによる本市の影響はどうか。国有資産等所在市町村交付金が入ることによって影響はないのか。

< 税務課長 >

国有資産等所在市町村交付金については変更ない。

< 石野委員 >

3 年延長するということは負担調整があるということだが、そのあたりの影響はどうか。

< 税務課長 >

経過的措置を設けるということで、24 年、25 年は継続するが、26 年は経過措置をし廃止する。現状 80 % の負担調整をしているが、それを 90 % まで経過措置としてその後廃止。

< 総務部長 >

報告第 3 号、平成 24 年度亀岡市一般会計補正予算（第 1 号）は事前に 3 月議会時の総務文教常任委員会で専決処分をさせていただき旨の報告をしたが、内容的に環境クリーン推進課が所管するので、環境厚生常任委員会で報告させていただくことになる。

（総務部 退室）

～ 14 : 01

14 : 03 ~

教育部長 挨拶

(1) 第 4 号議案 市立幼稚園条例の一部改正について

教育総務課長 説明

国の法律の一部改正に伴い、保育料を減額する限度額の適用条件の施設名称を改正する。

< 質疑 > なし

(2) 第 5 号議案 安詳小学校耐震補強・大規模改修工事< 建築 > 請負契約の締結について

教育総務課長 説明

平成 23 年度から 25 年度までの継続費を設定して実施しようとするものであり、13 棟は北校舎、35 棟は中校舎。管理棟部分は平成 23 年度で完成している。今回

の契約は建築部分の契約。一般競争入札で、契約金額は2億1,378万円、契約相手先は堤建設株式会社。工期は議決の翌日から平成25年10月31日。北校舎は、Is値0.61であるので耐震補強が必要であり、耐震補強と大規模改修工事を実施する。中校舎はIs値0.8で耐震基準をクリアしているので大規模改修工事のみ。3箇所の渡り廊下の工事と外構工事を実施。学校の教育活動に支障をきたさないよう主には夏休みを中心に工事を実施する。

< 質疑 >

< 並河委員 >

一般競争入札は何社で行ったか。

< 契約検査課長 >

条件付き一般競争入札で行った。市内登録のAランク業者で建築工事の資格を有するものが15社ある。公告して参加したのが8社。1回で落札した。

< 並河委員 >

落札率は。

< 契約検査課長 >

94.18%。

< 西村委員 >

主に夏休みに工事を実施するとのことだが、仮設校舎は必要ないのか。

< 教育総務課長 >

仮設校舎は建設せず、24年度、25年度の夏休みで完了する計画である。

< 中村委員 >

本契約以外も含めてトータルして安詳小学校の大規模改修に係る予算額はいくらか。

< 教育総務課長 >

23年度から25年度の継続費を設定しており、建築、電気すべて含めて、3億2,320万円。

< 堤委員長 >

耐震補強工事をするのとどれぐらいの震度に耐えられるのか。

< 建築住宅課長 >

耐震補強工事の想定震度は6強。6強の地震が起こった時に校舎が壊れずに子供たちが守れることを目途に実施。学校はその強度から2割増しの基準になっている。

< 齊藤副委員長 >

耐震補強して耐用年数は何年延びて、何年までか。

< 建築住宅課長 >

耐震補強することにより一概に耐用年数が延びるものではない。地震に対していかにつぶれないかに主眼を置いている。

< 齊藤副委員長 >

耐震補強は側面になされることが多いと思うが平面にはしないのか。

< 建築住宅課長 >

地震で一番弱いのは柱である。学校施設は柱の寸法が広いのでそこを中心に補強している。床のコンクリート強度は十分確保されている。

< 並河委員 >

亀小の場合もエアコンを設置してはどうかという意見が出たように思うが、今回の工事でも考えていないのか。

< 教育総務課長 >

エアコンは今年度予算措置いただき、調査の上基礎資料を作成し進めていくことと
しているので、この工事には含んでいない。

(教育部 退室)

～ 1 4 : 1 7

(休 憩)

1 4 : 2 6 ～

4 討論～採決

< 討論 >

第 2 号議案 討論なし

第 4 号議案 討論なし

第 5 号議案 討論なし

第 6 号議案

< 田中委員 >

賛成。工事の施工にあたって、国道 3 7 2 号に隣接し、通学路にも隣接している。
十分に注意されたい。安詳小学校も同様である。

報告第 1 号 討論なし

報告第 2 号 討論なし

報告第 4 号 討論なし

< 採決 >

第 2 号議案 全員挙手 可決

第 4 号議案 全員挙手 可決

第 5 号議案 全員挙手 可決

第 6 号議案 全員挙手 可決

報告第 1 号 全員挙手 承認

報告第 2 号 全員挙手 承認

報告第 4 号 全員挙手 承認

< 指摘要望事項 >

< 堤委員長 >

指摘要望事項については、先ほどの田中委員の賛成討論に工事实施に係る安全性
の確保が述べられていたので、その旨を委員長報告の中に盛り込むこととしたいがど
うか。

全員了

5 陳情・要望について

< 堤委員長 >

本員会所管に係る陳情・要望が 6 件来ている。対応について協議願う。陳情書に

については、請願と同様に市民からの意見として受け止め、その扱いを審議してほしいという意見が議会報告会でも出され、議会改革特別委員会でも議論されたところである。結果的に参考とすることになるかもしれないが、陳情に対する意見を出されたい。特に、(1)外国資本による土地買収を制限する法整備を求める意見書決議の要望書、(4)安全性が確認されるまでは大飯原発の再稼働を行わないことを求める陳情については、意見書提出を求める内容となっている。

(1) 外国資本による土地買収を制限する法整備を求める意見書決議の要望書

< 齊藤副委員長 >

代表質問でも言ったが、特に中国の外国資本が買い漁っている状況。山林にしても水にしても日本国土を食い荒らされる危険性を感じている。陳情を取り上げたい。

< 中村委員 >

しっかりと守っていかなければならない。慎重に取り扱ってほしい。

< 木曾委員 >

新潟市もすでに意見書を可決している。また 15 の自治体でも意見書が提出されているとあるが、そのあたりのデータがあれば検討してはどうか。

< 事務局 >

平成 24 年 3 月に新潟市が意見書を可決した報道資料、平成 22 年 12 月に防府市が可決した意見書文案を紹介

意見書を出すとなると手続的に 13 日の 12 時が提出期限である。それに合わせて、文面の調整、会派間の調整もしていくのか、それとも検討は進めるが結論は先に出されるのかもご協議願いたい。

< 西村委員 >

反対の立場で考えれば日本も他国に買いに行っている状況である。そのあたりを調べてみてはどうか。

< 田中委員 >

一定の制限は必要と思うが、国際問題にも発展しかねない。時間をかけて検討してはどうか。

< 木曾委員 >

尖閣、竹島、北方領土等日本人は領土に寛容すぎる。日本人が安心して暮らせる国にならなければならない。どこかで意思表示すべき。

< 田中委員 >

外国が日本の土地をかうのとそれは別問題。もう少し慎重に考えたい。

< 堤委員長 >

近年、目立つのが東南アジア。中国資本での買収である。カンボジアでもベトナムでも一度に 100 ヘクタール、300 ヘクタールもの土地が買収されているという事実がある。他国の問題に干渉はしないが、限られた国土しかない日本の中であまりにも行き過ぎた外国資本による買収はいかななものかと思う。

< 齊藤副委員長 >

反対意見も出たが、反対の意見という考え方は日本人の考え方。相手は考えていない。領土をかうということは自分のものにすること。相手が何を考えているかを思わないと日本国自体がなくなっていくことになる。そこはしっかりと議論してや

っていく必要がある。日本の存亡をかけて考えていかなければならない。意見書が13日に間に合うか間に合わないかは別にしてしっかりやっていく必要がある。

<木曾委員>

こういう話は委員間で討議をし、一致できる部分を出して、全体で意見書なりを出していかなければならない。議員間の討議が大事。もう少し時間をかけていけばいい。

<堤委員長>

ニュージーランドでもここ数年来、中国資本が広大な土地を購入している。昨年、法改正があり、一定の面積以上は買えないよう制限された。家族をニュージーランドに住ませ、商売だけ中国です。日本よりも狭い国であり、無くなってしまう。無鉄砲なことをしなければいいが、ビジネスのためにやっていることもある。田中委員も言われているように慎重に議論を重ねて、意見書を出していきたいという思いもあるようなので深めていけばどうか。時間をもらってはどうかと思うがどうか。

異議なし

それではそういうことで今日は結論は出さない。

(4) 安全性が確認されるまでは大飯原発の再稼働を行わないことを求める陳情

<堤委員長>

(3) の大飯原発再稼働反対要望書は直接持参されたのか。

<事務局>

(3) も(4) も郵送で届いた。

<並河委員>

3月議会でも学校給食の放射能検査の請願が出され、採択した経過もある。亀岡市も大飯町から50kmの圏内にある。この前のようなことが起これば同じような状況になりかねず不安である。やはり安全性が確認されていない中での再稼働はしてはいけないと思うので、ぜひ意見書をあげたらと思う。

<日高委員>

地元のこともあるし、今すぐ意見書というのはどうか。

<木曾委員>

再稼働の中止を求める意見書等、京都府下の今の動きはどうか。

<事務局>

5月14日に議長と市長共同で「大飯原子力発電所3・4号機の再稼働について慎重な対応を求める声明」を出された。その前に調べたところでは、京田辺市が意見書を出したり、また、京都府知事と滋賀県知事が共同で提言されるという動きがあった。最近は広域連合の中でいろんな意見が出されており、その後に各市町村が意見書を出されたということは聞いていない状況である。

<木曾委員>

議会はすでに声明を出している。意見書に関しては、今、関西広域連合で議論されている最中なので少し待った方がいい。出すのなら、広域連合と合わせて関西は一つになって動いていく必要があるかと思う。関西は総意の方がいい。議論は必要だが、もう少し待った方がいいかと思う。

<齊藤副委員長>

安全性はまだかもしれないが、今までは安全だった。地震と津波が福島で起こる以

前はずっと安全であった。50km圏内というが偏西風が吹いているので50kmどころではない。亀岡には来る。見直すならみんな見直さないとコンパスで描いた円の中だけというわけにはいかない。しかし、原発にしろ再生エネルギーにしろ、新しいものを生んでいくためには経済が活性化していないと生まれない。新しい代替エネルギーを作りながら切り替えていくのがベストと思っている。声明は議長から出されているのでこの陳情は聞き置く程度でいいのではないか。

< 田中委員 >

市長と議長の声明文は国にも出したのか。

< 事務局 >

声明なので意思表示のみ。HPに掲載した。

< 田中委員 >

100%あの声明文に同意ではないが、亀岡市議会としてあの範囲の意見書は出せるのではないかなと思う。この陳情にある意見書の案文もまだまだ不十分なところはあるが、あの声明の範囲であれば全会派が賛成した内容なので、意見書を出した方がいいと思う。関西広域連合も暫定基準であるとか暫定的な期間であるとか容認しているような方向であるので、一度苛酷な事故が起これば亀岡にも大きな影響が出ることは明らかであるのでそういう内容で意見書を出すのがいい。

< 堤委員長 >

広域連合、京都府知事、滋賀県知事が意見を言っているが総理大臣が来週にでも再稼働を発表するというような報道がされている。18日に意見書を出しても遅い。広域連合は期間限定と言っているが一度動いたものは止まらない。

< 並河委員 >

野田首相は来週にでも再稼働というような感じだが、実施に動かすのは7月からになると思う。18日の意見書では新聞報道の方が早いかもしれないが、亀岡市議会の意思として安全性が確認されるまでは再稼働しないでほしいというその表明はすべきではないかなと思う。

< 木曾委員 >

もし夏場に計画停電が実施されて、それも受け入れるのならいいが、去年、関東は10%ぐらい実施したそうだが、関西は家庭電力で3%ぐらいしかできなかった。現実問題として計画停電が実施されたときにそれもやむなしと腹をくくらなければ、産業の問題等いろいろ出てくる。それより安全が大事だというなら、いざ計画停電となった時に無責任にそれはいやということではまずい。しっかり議論した中でやっていくべき。計画停電やむなし、それより安全が大事ということであるなら意見書を出したらいいと思う。医療も福祉も含めて地域の中で大きな影響が出る。それに耐えられるかどうかだと思う。

< 田中委員 >

それならあの共同声明はなんだったのかということになる。

< 西村委員 >

声明の表題をもう一度確認したい。

< 事務局 >

大飯原子力発電所3・4号機の再稼働について慎重な対応を求める声明。

< 田中委員 >

安全に配慮してという内容もあった。その内容でならまとまるのではないかな。

< 堤委員長 >

関電は15%の節電、計画停電も言っている。方や日高委員も言われていたように

原発立地の町、県の労働状況等の意向もある。関係ない所は安全が第一である。関係町とのギャップがある。そこが難しい所。

< 中村委員 >

経済で物事を図ることも大事である。経団連がこれほど反対している意味もある。ないに越したことはないのが正直なところだが、これだけ厳しい経済状況を理解する必要もある。雇用、雇用と言っても会社が海外に行ったら何にもならない。そのあたりは十分考えなくてはならないし、政治判断もあるのかと思う。もう一方で個人の家で使う電力が非常に多いと言われているので市民に対しても周知啓発し、行政として発信することも大切と思う。

< 並河委員 >

3.11以降、日本をどうするかをみんなで考えていかなければならない。ドイツやフランスは日本の状況を見て自然エネルギーに切り替えていっている。大飯町でも賛成するけど不安はいっぱいという方が8割以上いる。生活していけないから賛成するけどできたらいい方がいい。国が今こそ決断をくだすべき。企業が6割、家庭が4割と、今まで好きなように電気を使っていたが、少々不自由であってももっと工夫しながら今後の日本をどうするのかみんなが考える時期に来ている。

< 木曾委員 >

3.11以降いろんな面で変わってきているのは事実。日本自体が危ないということで企業は海外に出ている。このままでは円高もあり、企業は持ちこたえられない。そんな危機感を持っているときに計画停電があったらやっていけない。誰も単に原発を動かしたらいいとは思っていない。計画的に段階的にどうしていくのかということであれば、いきなり明日からというわけにはいかない。ドイツはやめているという話が出たが、ドイツはフランスから原子力の電気を買っている。日本はどうしたらいいのか、電気のこと知らなさすぎたので、電気を大切に使うという文化にしていかなければならない。今まで野放図に使ってきていきなりやめるといってわけにはいかない。文化を育てていかなければ難しいというのが今の思いだ。

< 西村委員 >

事故原因の究明はいつになるかわからない。安全性についても何が安全なのかその基準も明確でない段階でこの陳情は聞き置くこととしてはどうか。

< 堤委員長 >

原子力以外の自然エネルギーでやっていけるに越したことはない。今原子力発電をなくして経済もやっていけるならそれがみんなが望むところ。そんな中で野田首相は決断しようとしている。関西広域連合等の動きを見ながら、必要な時にこの陳情も参考に考えていく。なぜかという、すでに市長、議長の共同声明で亀岡市の意思は表明している前提がある。本日のいろんな意見を参考にして、今回は意見書をだすことは差し控えることとしたい。

全員了

(5)「暴力団排除条例」白紙撤回を求める陳情については、すでに条例提案することに進めている。後の陳情は参考に聞き置くこととする。

全員了

6 その他

・議会報告会でいただいた意見・要望と回答について

<堤委員長>

意見を出されたい。

<田中委員>

穂田野 3 は回答は必要ないとある。

<齊藤副委員長>

専門業者の話を聞いたことがあるが、弁当と給食は全く違うということである。
栄養面等いろんな部分でと思う。

<日高委員>

穂田野 2、本人が回答はいらないと言われたので誰も答えなかったと記憶している。

<自由討議で検討>

<堤委員長>

常任委員会としては、全て参考にするとということでしょうか。

全員了

<木曾委員>

篠 6 については、今、議会で意見書をまとめているのではないのか。

<堤委員長>

今、調整している。

<木曾委員>

それが回答になるのではないか。

・議会だよりの内容について

<木曾委員>

第 6 号の文化センター改築工事、第 5 号の安詳小学校の工事について写真付きで載せてはどうか。

<田中委員>

暴力団排除条例に長い間取り組んできたことはどうか。

<事務局>

暴力団排除条例はおそらく付託省略になり、総務文教常任委員会の付託議案にはならないと思われる。別の記事になると思う。

<田中委員>

取り組んできたことは載せてもいいのでは。

<事務局>

第 5 号、第 6 号議案を掲載し、スペースがあるようなら条例制定への取組状況も掲載する方向で調整する。

・暴力団排除条例案提案理由説明について

<事務局>

最終日に条例案提案をしていただく。14 日の議会運営委員会で発議者が決定されるが、総務文教常任委員会で取り組んでいただいたので委員会発議、委員長名での提案がいいのではないかと考えている。14 日に決定してからでは時間的余裕がないので、提案理由説明の文案をあらかじめご確認いただきたい。

< 田中委員 >

18日の朝の常任委員会で委員長報告の確認をするときに一緒にできないか。

< 堤委員長 >

総務文教常任委員会発議で決定したら、提案理由説明をすることになるので、この文案にあらかじめ目を通していただき、意見があれば事務局まで知らせていただくか、この場で読み上げるかどうか。

< 田中委員 >

当日でよい。

< 堤委員長 >

それでは、あくまでも決定したらの話になるが、そのように進めることで了解願う。

全員了

・ 次回の定例会の日程・内容について

< 堤委員長 >

希望日はあるか。

< 田中委員 >

予定している案はあるのか。

< 事務局 >

特にない。次回でも可能。

< 堤委員長 >

それぞれ、日程を考えてきて次回18日に決定する。内容については、前回どのようなことが出ていたか。

< 事務局 >

事故も受けた中で青少年の健全育成、社会教育の重要性が問われているので、警察から青少年の犯罪の実情や、保護観察協会の方から現在の子供の状況等を聞いてはどうかという意見が出ていた。

< 堤委員長 >

それでは、次回に日程と内容を決定する。

・ 視察の精算等について

< 事務局 > 会計報告に基づき報告、徴収金の残金返還。

< 堤委員長 >

視察の報告書は18日までに提出願う。

それでは、本日これで、総務文教常任委員会を閉議する。

15 : 41 閉議